

第81期 決算公告

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 ・ 預 金	515,734	信 用 取 引 負 債	1,060,139
預 託 金	2,583,631	(信用取引借入金)	1,049,925
(顧客分別金信託)	2,560,000	(信用取引貸証券受入金)	10,213
(金融商品取引責任準備預託金)	3,631	預 り 金	2,541,950
(その他の預託金)	20,000	(顧客からの預り金)	1,845,661
ト レー ディング 商 品	27	(顧客からの預り金 (外貨))	568,006
(商品有価証券等)	27	(その他の預り金)	128,282
信 用 取 引 資 産	1,060,139	受 入 保 証 金	200,144
(信用取引貸付金)	1,049,925	(信用取引受入保証金)	70,371
(信用取引借証券担保金)	10,213	(外為証拠金 (現金))	129,772
立 替 金	9,087	短 期 借 入 金	250,000
(その他の立替金)	9,087	一年内返済予定長期借入金	10,080
短 期 差 入 保 証 金	139,769	リ ー ス 債 務	4,973
(外為差入証拠金)	139,769	未 払 金	11,487
前 払 金	2,550	未 払 費 用	11,084
前 払 費 用	1,315	未 払 法 人 税 等	6,251
未 収 入 金	1,112	賞 与 引 当 金	15,000
未 収 収 益	16,851	役員賞与引当金	2,500
そ の 他 の 流 動 資 産	568,106	本店移転費用引当金	10,000
(業者預け金 (外貨))	568,006		
(その他流動資産)	100	流 動 負 債 計	4,123,610
		【 固 定 負 債 】	
		長 期 借 入 金	11,360
		繰 延 税 金 負 債	7,624
		退 職 給 付 引 当 金	45,200
		リ ー ス 債 務	17,154
		そ の 他 固 定 負 債	2,350
流 動 資 産 計	4,898,326	固 定 負 債 計	83,689

科 目	金 額	科 目	金 額
【 固 定 資 産 】		【特別法上の準備金】	
[有形固定資産]		金融商品取引責任準備金	3,971
建 物	75,651		
構 築 物	3,669	特別法上の準備金計	3,971
器 具 ・ 備 品	6,288		
リ ー ス 資 産	20,285		
土 地	6,217	負 債 合 計	4,211,270
一 括 償 却 資 産	180		
有形固定資産計	112,291		
[無形固定資産]		(純資産の部)	
電 話 加 入 権	2,868	【株主資本】	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,056	資 本 金	515,000
無形固定資産計	7,924	利 益 剰 余 金	
[投資その他の資産]		利 益 準 備 金	10,500
投 資 有 価 証 券	97,519	そ の 他 利 益 剰 余 金	443,178
前 払 保 険 料	28,833	別 途 積 立 金	150,000
長 期 前 払 費 用	1,066	繰 越 利 益 剰 余 金	293,178
保 険 積 立 金	26,642	利 益 剰 余 金 計	453,678
敷 金	1,705		
長 期 貸 付 金	32,084	株 式 資 本 計	968,678
長 期 差 入 保 証 金	8,092	【評価・換算差額等】	
そ の 他 投 資 等	2,350	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,406
貸 倒 引 当 金	▲19,481	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	17,406
投資その他の資産計	178,812		
固 定 資 産 計	299,029	純 資 産 合 計	986,085
資 産 合 計	5,197,355	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,197,355

損益計算書

〔 令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		596,399
受入手数料	573,512	
委託手数料	472,128	
募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	63,486	
その他の受入手数料	37,897	
トレーディング損益	3,669	
金融収益	19,217	
金融費用		17,950
純営業収益		578,449
販売費・一般管理費		555,589
取引関係費	140,106	
人件費	279,495	
不動産関係費	27,994	
事務費	60,898	
減価償却費	15,294	
租税公課	7,437	
その他	24,362	
営業利益		22,859
営業外収益		3,087
営業外費用		757
経常利益		25,189
特別利益		1,200
償却債権取立益	1,200	
特別損失		10,340
金融商品取引責任準備金繰入	340	
本店移転費用引当金繰入	10,000	
税引前当期純利益		16,049
法人税、住民税及び事業税		4,546
当期純利益		11,502

株主資本等変動計算書

〔 令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

株主資本		
資本金	当期首残高	515,000
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	515,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	10,500
	当期変動額	—
	当期末残高	10,500
その他利益剰余金		
任意積立金	当期首残高	150,000
	当期変動額	—
	当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	当期首残高	283,356
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	▲1,680 11,502
	当期末残高	293,178
利益剰余金合計	当期首残高	443,856
	当期変動額	9,822
	当期末残高	453,678
株主資本合計	当期首残高	958,856
	当期変動額	9,822
	当期末残高	968,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	4,417
	当期変動額	12,989
	当期末残高	17,406
純資産合計	当期首残高	963,273
	当期変動額	22,811
	当期末残高	986,085

「個別注記表」

1. 継続企業の前題に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

- (1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上しております。
- (8) 本店移転費用引当金は、本店の建替えに伴い、一時的に移転する際にかかる費用の見込み額を計上しております。
- (9) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 受入手数料および支払手数料につきましては、約定基準に基づき計上処理しています。
- (11) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (12) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 171,853 千円

4. 損益計算書の注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書の注記

- (1) 事業年度末日における発行済株式の数 1,680 千株
 (2) 事業年度末日における自己株式の数 なし
 (3) 剰余金の配当に関する事項

・配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,680 千円
1株当たり配当額	1円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月25日

・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和3年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,520 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1円50銭
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月28日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	515,734	515,734	—
(2) 商品有価証券	27	27	—
(3) 投資有価証券	76,710	76,710	—

(注1) 現金及び預金につきましては、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,808 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科 目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	益茂ビル株式会社	被所有 直接 24.4%	社屋の賃貸 役員の兼任	社屋の賃貸 (注1)	9,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社屋の賃貸料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産 586円95銭

(2) 1株当たり当期純利益 6円84銭

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 退職給付会計関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 △45,200千円

退職給付引当金 △45,200千円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,400千円

退職給付費用 2,400千円

④ 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。